



鎌田 宏

一般社団法人東北経済連合会 副会長
観光文化委員会 委員長

復興、さらにその先へ…
一つに向かう「心」が織りなす強固なネットワーク

早いもので東日本大震災から2年6カ月が経過しようとしている。土地利用計画の遅れや、技術者をはじめとした人材不足、建設資機材の高騰などで、被災沿岸部の復興は、まだまだ厳しい現状にある。しかしながら、ここにきてようやく災害公営住宅の建設や、土地の嵩上げ、再開発事業の具体化などが進み、復興が目に見える形となってきたことで、被災地のマインドは未来へと向かい始めている。

復旧・復興においては、時間の経過とともに被災地のニーズがめまぐるしく変化する。そのニーズを的確に捉え、時宜を得た支援策をスピーディーに打ち出していかなければならない。

私ども商工会議所においては、震災直後から日本商工会議所をはじめ、全国514に広がるネットワークを最大限に生かし、被災事業所の早期再開・地域経済の立て直しを図るため、全国の経営指導員が応援に駆け付け、当地の職員とともに会員企業を訪問した。その中で生まれたのが「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」である。これまで全国の事業所と被災事業所の間で、2,000件を超える遊休機械のマッチングが成立し、事業再開を果たす上で大きな希望となっている。

さらに今年度は、震災で失った販路の回復や拡大のための事業を重点的に展開している。仙台市内をはじめ、全国の百貨店やスーパー、流通事業者等のバイヤーを招へいして行う「伊達な商談会」では、予想以上の成果があがっている。商工会議所に常駐する仙台の百貨店、商社のバイヤー経験者3人がコーディネーターとして商談に立ち会い、東北全域から集まったサプライヤーに対して、商談内容の振り返りや、商品の改善・指導を行う。参加者からは非常に好評を得ており、商談の約9割が成立もしくは継続案件となるなど、着実にビジネスチャンスにつながっている。

また、震災による風評被害払拭・交流人口の拡大に向け、6月に仙台市と姉妹都市提携を結んでいる韓国の光州商工会議所との友好協定の締結や、7月には東北六県県庁所在地の商工会議所会頭などが揃って韓国へのミッションを実施し、大韓商工会議所・航空各社・観光関連事業者に対し、震災前の3割強まで落ち込んでいる東北への送客拡大を要請している。

日本政府観光局のデータによると、2012年の韓国を訪問した日本人観光客はおよそ342万人（韓国を訪問した外国人観光客の31.6%）、日本を訪問した韓国人観光客はおよそ204万人（日本を訪問した外国人観光客の24.0%）であり、両国は主要な観光交流の関係にある。

11月には友好協定を締結した光州商工会議所や光州市などへの答礼訪問も予定している。また、その効果を最大限に生かすべく、現在、観光交流のみならず伝統・文化の相互交流も図っていきたいと考えている。その一例として、仙台の伝統野菜を使ったキムチ漬けができないか、関係各所と調整しているところである。実現した折には、皆さまにもぜひご賞味いただきたい。

列挙申し上げた、いずれの事業も全国・世界とのネットワークがなければ実現し得なかった事業である。あらためて、全国514商工会議所、133万の会員のネットワークの力強さを感じた次第である。さらに、このネットワークには「復興を支援したい」という心と、「支援に精一杯の感謝で応えたい」という、純粋な2つの心が絡まっている。被災地の復興と、さらにその先へつながる道は、長く、険しい。震災の記憶をしっかりと胸に刻み、我々が目指す一日も早い復興のため、今後もこうしたネットワークを最大限に生かしながら東北経済の復興・活性化に邁進してまいりたい。

（宮城県商工会議所連合会 会長・かまた ひろし）